

日本の政治を前進させるために 必要な視点とは



上智大学 法学部 教授
三浦 まり氏

東京大学社会科学研究所研究機関研究員、上智大学法学部助教授を経て、現在、上智大学法学部教授。専門は福祉国家論、ジェンダーと政治など。著書に『女性の参画が政治を変える－候補者均等法の活かし方』(2020年)、『私たちの声を議会へ』(2015年) など多数。一般社団法人パリティ・アカデミー共同代表。

男女同数の意思決定を 目指した取組

皆さんもご存知のように、日本では女性議員が極めて少なく、衆議院で9.9%、参議院で22.9%、地方議会で14%しかいません。閣僚にも現在女性は2人しかおらず、このことが日本のジェンダーギャップ指数を大きく押し下げ、2019年では153か国中121位でした。国連が2015年に採択した持続可能な開発目標(SDGs)では、世界が目指す目標そのものとしてジェンダー平等と女性・子供のエンパワメント(能力強化)が位置付けられています。ここでジェンダー平等の意味は多様ですが、政治に関して言えば、女性と男性が対等な立場で参画することを意味し、具体的には男女同数の意思決定が求められているのです。

日本においても「政治分野における男女共同参画推進法」が2018年に全会一致で可決成立し、政党は

「誰一人取り残さない」社会を目指して

ここ最近、「SDGs (エス・ディー・ジーズ)」という言葉がニュース等で目にする機会が増えています。SDGs (持続可能な開発目標) とは、17のゴールと169のターゲットから構成される世界共通の目標で、地球上の「誰一人取り残さない」ことを宣言しています。

国家だけでなく一人ひとりの行動変容に向けて



SDGsは平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。「貧困」「飢餓」「人権」「環境問題」といった様々な課題に一体的に取り組むこととし、2030年を達成目標としています。

SDGsの「17のゴール」で掲げられる貧困、気候変動、人権、平和などの地球規模の問題は、本来は世界全体で取り組むべき普遍的な問題ですが、これまで各国の利害対立によって十分な取り組みがなされませんでした。しかし、グローバル化が進んだ現代では、様々な問題が瞬時に国境を越えて影響を及ぼすようになり、世界全体で取り組む必要があると認識されるようになりました。

SDGsの特徴は、これらの地球規模の諸問題は相互に関連しており、各国が一体的に取り組むべき共通の目標として整理したことにあります。また、国家だけでなく地方自治体、企業、市民の一人ひとりにも目標達成のために行動を求めている点もSDGsの特徴です。例えば、日々の生活でゴミや食べ残しを減らすことは、目標12「つくる責任 つかう責任」、目標14「海の豊かさを守ろう」に貢献したことになります。

性別にかかわらず個々の能力が活かされる社会へ



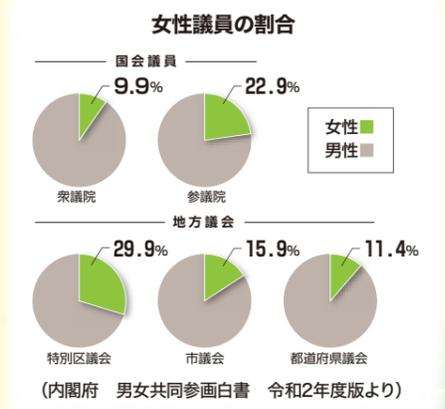
17の目標の中から、ここでは目標5「ジェンダー平等を実現しよう」について注目してみましょう。「ジェンダー」とは、社会的・文化的に作られた性別のことです。「男性ならこうするべき」「女性ならこうするべき」というように、それぞれの性別にひも付けられた行動や役割など先入観を持つことが、男女間の不平等や差別を生み出す元となっています。女性だからという理由で十分な教育を受けられなかったり、自由に仕事をすることもできなかったり、暴力にさらされたりする女性が世界には数多くいます。また、男性はリーダーシップを取ると決めつけたり、性的少数者への差別的な言動などもいまだになくなっていません。ジェンダー平等はSDGsの目標の1つであると同様に17の目標すべてに貫かれるものとされています。

各国の男女格差を測る「ジェンダーギャップ指数」を世界経済フォーラムが公表していますが、令和2年(2020年)の日本の順位は153か国中121位でした。この指数は、経済、政治、教育、健康の4つの分野で構成され、日本は経済分野(115位)、政治分野(144位)で特にスコアが低くなっています。世界的にも日本のジェンダー平等は立ち遅れているといえます。

女性議員が少ない日本

国会議員に占める女性の割合は、衆議院9.9%、参議院22.9%です(令和2年6月現在)。地方議会では特別区議会が29.9%、市議会は15.9%、都道府県議会は11.4%です(令和元年12月末現在)。日本の人口は男女がほぼ同数であるにもかかわらず、女性議員が少ないと言えます。

日本の女性の政治分野への進出を後押しする法整備などが日本でも進んできましたが、今後さらなるジェンダー平等への取り組みが必要となっています。政治の分野で女性の進出が進めば、女性が多く求める政策についても反映されやすくなるかと期待されています。



海外におけるクオータの導入

海外ではジェンダー・クオータ(性別割当制)を導入することが一般的で、候補者や議席の一定割合を女性または男女双方に予め割り当てることで女性議員を増やしてきました。現在、約130か国において何らかのクオータが実施されています。日本の女性議員割合(衆議院は19.3か国中166位(2021年1月現在)ですが、日本が世界から大きく引き離されているのは、クオータを導入していないことも一因となっています。「政治分野における男女共同参画推進法」を改正し、数値目標を義務化することが必要でしょう。

諸外国でクオータが導入される過程は決して平坦ではなく、男性議員が減ることを危惧する人々などから反対や妨害が起きています。クオータや数値目標の導入が支持されるためには、女性議員が増える意義について理解が広がる必要があります。

政策方針決定過程への 女性の参画拡大の意義

政治に男性も女性もない、といった言い方がなされることもあります。実際には有権者にも議員にも性差が見られます。議会が主に男性だけで占められるような状況では、男性があまり関心を示さない政策は後回しになってしまいます。妊娠・出産や、

「コロナ禍で求められるもの」

女性が主な担い手となっている子育てや介護に関する政策は、女性議員の方が高い関心を示す傾向にあります。DV(ドメスティック・バイオレンス)防止や性暴力・セクハラ防止、被害者支援についても、女性議員が動くことで政策が動いてきました。防災計画にジェンダー視点を取り入れ、避難所で女性や子どもたちが安心して過ごせるように運営することにも、女性議員が積極的な役割を担っています。

新型コロナウイルスの影響も、女性と男性とは異なるため、ジェンダー視点に基づいた対策が急務です。「コロナは、「女性不況」と言われるように女性の雇用を直撃し、女性への暴力を増大させ、女性の自殺率も悪化させています。この間、ひとり親支援を充実させたり、特定定額給付金が世帯主ではない女性たちに届くように役所に掛け合ってきたりした多くの女性議員たちがいました。市民社会の女性たちの声を受け止め、痛みや困難に寄り添う議員が一人でも多い方が、私たちの社会はより安心できるものになるでしょう。

新型コロナウイルスの対策が、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」ように実施されるためには、意思決定に多様なバックグラウンドの人たちが参画することが不可欠です。男女同数を実現すると同時に、男性と女性のなかの多様性を図り、若者、性的マイノリティ、障がい者、外国にルーツのある人、非正規雇用など、あらゆる意味で多様になることを目指す必要があります。温かい社会を作るために、多様性の視点を持って女性の政治参画を市民が推し進めていくことが大切です。